

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期累計期間	第43期 第3四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,519,421	6,186,352	8,839,174
経常利益又は経常損失()	(千円)	66,772	147,602	246,292
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	93,864	54,070	166,497
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	1,677,182	1,976,502	1,937,891
総資産額	(千円)	6,840,122	7,898,711	6,619,869
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	12.22	7.04	21.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	24.5	25.0	29.2

回次		第42期 第3四半期会計期間	第43期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.00	16.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第42期及び第43期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期累計期間では、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、海外経済の減速や日中摩擦を受けて景気の後退基調にありました。しかし、12月には国内消費の持ち直しや米国市場の復調により、政府の緊急経済対策を待たずして、景気は底入れしたとの見方が有力となりました。

一方で、建設業界においては、2011年度第3次補正予算の執行が本格化したことから、東日本大震災の被災地を中心に公共投資が増加しており、市場環境は緩やかな回復方向にあるものの、企業収益の下振れなどを受けて民間設備投資の足取りは引き続き弱いものでした。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,186百万円（前年同期比12.1%増）となり、その内訳は製品売上高が4,101百万円（前年同期比17.1%増）、請負工事高が2,084百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は185百万円（前年同期は15百万円の損失）、経常利益は147百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。また、特別利益として、九州縦貫自動車道小川B SスマートIC事業の収用に伴う固定資産売却益を35百万円計上した反面、特別損失として、投資有価証券評価損を55百万円計上し、また繰越欠損金が解消し、法人税、住民税及び事業税を47百万円計上したことなどから、四半期純利益は54百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,278百万円増加し7,898百万円となりました。その主な要因としては今後の売上高増加見込に伴い、たな卸資産が964百万円増加し、現金及び預金が320百万円増加したことなどによります。

負債合計は運転資金の借入により借入金703百万円増加、たな卸資産の購入により仕入債務が186百万円増加したことなどにより前事業年度末に比べ1,240百万円増加し5,922百万円となりました。

純資産合計は、当第3四半期累計期間の四半期純利益の計上などにより、前事業年度末に比べ38百万円増加し1,976百万円となり、自己資本比率は25.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は91,343千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日		7,716,063		1,266,921		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	
単元未満株式	普通株式 38,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,638	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式 会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	40,000		40,000	0.52
計		40,000		40,000	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,220	705,990
受取手形及び売掛金	2 1,338,338	2 1,562,882
完成工事未収入金	643,998	446,733
製品	290,640	569,199
仕掛品	8,807	5,632
未成工事支出金	77,704	673,363
原材料	461,156	554,824
その他	310,867	407,445
貸倒引当金	2,601	2,721
流動資産合計	3,514,132	4,923,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	582,483	552,726
機械及び装置（純額）	211,491	178,350
土地	1,795,133	1,750,964
その他（純額）	102,395	117,217
有形固定資産合計	2,691,503	2,599,258
無形固定資産		
投資その他の資産	27,614	40,930
その他	546,080	491,664
貸倒引当金	159,461	156,492
投資その他の資産合計	386,618	335,171
固定資産合計	3,105,737	2,975,361
資産合計	6,619,869	7,898,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,152,688	2 2,304,913
工事未払金	244,843	279,049
短期借入金	843,257	1,432,827
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	29,367	48,782
製品保証引当金	36,272	38,989
その他	2 313,402	2 653,613
流動負債合計	3,654,831	4,793,175
固定負債		
社債	145,000	127,500
長期借入金	551,860	666,170
退職給付引当金	311,331	321,839
その他	18,954	13,524
固定負債合計	1,027,146	1,129,033
負債合計	4,681,977	5,922,209

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	686,684	725,402
自己株式	15,482	15,640
株主資本合計	1,938,123	1,976,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	180
評価・換算差額等合計	231	180
純資産合計	1,937,891	1,976,502
負債純資産合計	6,619,869	7,898,711

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,519,421	6,186,352
売上原価	3,886,496	4,186,078
売上総利益	1,632,925	2,000,273
販売費及び一般管理費	1,648,018	1,814,824
営業利益又は営業損失()	15,093	185,449
営業外収益		
受取配当金	3,021	4,521
受取賃貸料	65	3,838
仕入割引	2,256	1,912
その他	3,372	4,965
営業外収益合計	8,715	15,238
営業外費用		
支払利息	33,701	25,107
手形売却損	10,753	12,470
その他	15,939	15,506
営業外費用合計	60,394	53,084
経常利益又は経常損失()	66,772	147,602
特別利益		
固定資産売却益	-	35,224
特別利益合計	-	35,224
特別損失		
固定資産除却損	31	-
投資有価証券評価損	-	55,302
特別損失合計	31	55,302
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	66,803	127,524
法人税、住民税及び事業税	19,472	47,219
法人税等調整額	7,588	26,233
法人税等合計	27,060	73,453
四半期純利益又は四半期純損失()	93,864	54,070

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	2,005,057千円	1,869,407千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	20,831千円	10,295千円
支払手形	101,062 "	104,969 "
割引手形	134,376 "	56,349 "
設備関係支払手形		283 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	128,748千円	115,524千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,352	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円22銭	7円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	93,864	54,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	93,864	54,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,677	7,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。